



令和4年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月12日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東
 コード番号 3913 URL <https://www.smedio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL) 03-6262-8660 (代表)
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	417	1.5	11	396.9	31	337.0	21	—
3年12月期第2四半期	411	△14.7	2	△95.1	7	△84.6	△11	—

(注) 包括利益 4年12月期第2四半期 38百万円(—%) 3年12月期第2四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	11.28	—
3年12月期第2四半期	△5.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第2四半期	1,431	1,241	86.7	638.06
3年12月期	1,250	1,133	90.7	585.68

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 1,241百万円 3年12月期 1,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年12月期	—	0.00	—	—	—
4年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875	21.2	30	360.3	40	218.7	27	—	12.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

4年12月期2Q	2,042,521株	3年12月期	2,042,521株
4年12月期2Q	96,892株	3年12月期	106,892株
4年12月期2Q	1,938,962株	3年12月期2Q	1,931,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が国内外で続いていた中で、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、海外情勢に変化が生じ、2月下旬以降、商品市況や為替相場の変動が大きい状況が継続しており、その影響範囲も広く、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のようになっております。

関連事業	パソコン・デジタル家電組込	AI映像解析・分析	セキュリティ・プライバシー
事業内容	映像(4K/8K)・音響再生・ブラウザ表示ソフトウェアを顧客製品に組込む。	映像の解析・分析をAIで行うサービスを顧客に提供する。	受託開発およびデータ移行・バックアップアプリを制作し、顧客に提供する。
顧客業界	デジタル家電メーカー	建設業界	通信業界
主力製品・サービス	VALution BD、Tourbillon	切羽AI評価システムサービス、動体認識AI解析サービス、コンクリートAI評価サービス	RiskFinder JS記録保管 JS直接転送
主力アプリ	True BD/DVD、TV Suite	—	JSバックアップ

現在、当社グループは、建設DX事業（AI映像解析・分析事業における建設業界向け事業全般）に注力しており、当社サービスの採用企業数（累計）の目標達成に向けて、積極的な営業活動を推進しております。

	前期末（実績）	当四半期末（実績）	当期末（目標）
採用企業数（社）	5	5	10

当第2四半期連結累計期間において、建設DX事業の当社サービス採用企業数（累積社数）は増加しておりませんが、新たに、大手総合建設会社（スーパーゼネコン）の1社からAIサービスに関連した開発案件を継続して受託（初めの開発案件は第1四半期連結累計期間に売上計上済）しております。

① 売上高の分析

（ロイヤリティ収入）

第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の多くで、売上計上月が早くなりました。その結果、同じ第2四半期連結累計期間のロイヤリティ収入であっても、季節性を含めて、その内容には違いがありますので、ロイヤリティ収入の分析は省略しております。

収益認識に関する会計基準適用による影響は、「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

（受託開発収入）

当第2四半期連結累計期間の受託開発案件は、建設DX事業での受託開発案件の寄与はありましたが、パソコン・デジタル家電組込事業での落ち込みを補い切れず、全体として、前年同四半期比9百万円の減収となりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は417百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前々第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	326	273	269	△4	△1.7
受託開発収入	136	121	112	△9	△7.5
保守・サポート収入	20	15	35	19	124.8
合計	482	411	417	6	1.5

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は210百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は11百万円（同396.9%増）となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、円安が進んだことを受け、為替差益が増加したことなどで20百万円（前年同四半期比309.3%増）となり、経常利益は31百万円（同337.0%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	増減
売上高	482	411	417	6
営業利益	46	2	11	9
経常利益	46	7	31	24
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失（△）	24	△11	21	33

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,380百万円であり、前連結会計年度末と比べ191百万円増加しました。これは、売掛金が118百万円、現預金が116百万円増加した半面、ライセンス費用の払い出し等により原材料が25百万円減少、開発案件の売上計上に伴い仕掛品が20百万円減少したことによるものであります。

収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の売上計上月が早くなった（翌四半期の初月に売上計上であったものが、当四半期の最終月に売上計上等）ことに伴い、従来であれば、四半期末時点で入金されていた売掛金が残高として残ることとなり、売掛金残高は著しく増加している反面、売上に対応する仕掛品が売上原価に振り替えられる月度も同様に変更になり、ロイヤリティ収入に関する仕掛品がほぼなくなったことで、仕掛品は大きく減少しております。

なお、売掛金の増加は、上記の影響を受けたものであり、売掛金の入金が遅延している等が原因ではなく、手元資金の流動性に影響はありません。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々連結会計年 度末	前連結会計年度末	当第2四半期連結 会計期間末	増減
現金及び預金	806	570	687	116
売掛金	73	45	163	118
仕掛品	18	30	9	△20
原材料及び貯蔵品	257	520	495	△25

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は50百万円であり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産が8百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は178百万円であり、前連結会計年度末と比べ71百万円増加しました。これは、未払法人税等が26百万円、未払消費税等が18百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は12百万円であり、前連結会計年度末と比べ2百万円増加とほぼ変動はありませんでした。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,241百万円であり、前連結会計年度末と比べ107百万円増加しました。これは、収益認識に関する会計基準を適用したことで、期首利益剰余金が62百万円増加した一時的な影響があったことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円を計上した上、為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が14百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年2月14日に公表いたしました令和4年12月期通期の連結業績予想を下記の通り、修正しております。

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	875	20	20	4
今回修正予想(B)	875	30	40	27
増減額(B)-(A)	+0	+10	+20	+23
増減率(%)	+0.0	+49.4	+99.6	+472.3

当第2四半期連結累計期間の売上高417百万円は、前回発表予想の通期予想に対して、47.7%の進捗となっております。進捗率の数値としては悪いものではありませんが、円安による底上げが含まれた数値であると認識しております。

ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした海外情勢の変調が長引いており、顧客製品の動きが当社が想定していたよりも悪く、また、動きの回復が後ろ倒しになる事態も考えられる状況にあり、これらの状況によるマイナスの影響と、円安によるプラスの影響を加味したところ、円建てでは、両者が相殺される形となり、令和4年12月期通期の売上高は875百万円を見込んでいます。

他方、当第2四半期連結累計期間の営業利益11百万円は、前回発表予想の通期予想に対して、56.1%の進捗となっております。円安が利益率向上に寄与することもあり、令和4年12月期通期の営業利益は30百万円を見込んでいます。

急激な円安は、為替差益（当第2四半期連結累計期間で19百万円）をもたらし、当第2四半期連結累計期間の経常利益31百万円は、前回発表の通期予想を上回っており、令和4年7月に実施しました第三者割当増資に関する株式発行費用2百万円を織り込んだ上で、令和4年12月期通期の経常利益は40百万円を見込んでおります。

以上の結果を受け、令和4年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円を見込んでおります。

(為替前提)

直近の為替水準を反映し、想定為替レートを下表のように見直しております。

	米ドル	中国・人民元
通期平均	127.00円 (113.00円)	20.00円 (18.00円)

※ () 内は、修正前の想定為替水準。

詳細につきましては、本日（令和4年8月12日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上及び令和4年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、令和4年7月にKiwi Technology Inc.との資本業務提携により開始しました、IoTソリューション事業につきましては、連結業績への具体的な影響額は未定であり、当該業績見直しには織り込んでおりません。今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,877	687,378
売掛金	45,909	163,911
仕掛品	30,724	9,753
原材料及び貯蔵品	520,836	495,749
その他	21,693	24,297
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,189,895	1,380,945
固定資産		
有形固定資産	15,046	15,389
無形固定資産		
ソフトウェア	5,582	5,194
のれん	1,034	-
その他	1,752	1,574
無形固定資産合計	8,369	6,769
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,271	3,749
敷金及び保証金	16,499	16,681
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	36,783	28,443
固定資産合計	60,200	50,603
資産合計	1,250,095	1,431,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,065	18,968
未払法人税等	3,006	29,027
前受収益	17,056	16,338
賞与引当金	2,538	5,012
工事損失引当金	1,000	-
その他	71,318	108,685
流動負債合計	106,984	178,033
固定負債		
資産除去債務	5,266	5,401
繰延税金負債	4,169	6,673
固定負債合計	9,436	12,075
負債合計	116,421	190,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,882	511,882
資本剰余金	653,334	641,634
利益剰余金	145,798	230,664
自己株式	△194,148	△175,988
株主資本合計	1,116,867	1,208,193
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,562	3,211
為替換算調整勘定	15,243	30,034
その他の包括利益累計額合計	16,806	33,246
純資産合計	1,133,673	1,241,439
負債純資産合計	1,250,095	1,431,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	411,296	417,621
売上原価	195,517	195,381
売上総利益	215,778	222,239
販売費及び一般管理費	213,491	210,874
営業利益	2,287	11,365
営業外収益		
受取利息	92	83
助成金収入	312	323
為替差益	3,857	19,726
その他	667	43
営業外収益合計	4,930	20,177
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	7,217	31,542
税金等調整前四半期純利益	7,217	31,542
法人税等	18,460	9,651
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,243	21,890
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,243	21,890

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,243	21,890
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	948	1,648
為替換算調整勘定	8,217	14,790
その他の包括利益合計	9,165	16,439
四半期包括利益	△2,077	38,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,077	38,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷数に応じて受け取っているロイヤリティ収入について、従来は、売上金額が確定する顧客からの出荷報告書を受け取った時点で収益を認識する方法によっておりましたが、出荷報告書に記載されているライセンス使用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,597千円、売上原価は9,925千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,334千円増加しております。また、利益剰余金期首残高は62,975千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期や半導体不足の緩和状況等の見込みを含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込事業、AI映像解析・分析事業、セキュリティ・プライバシー事業の3事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	417,621
パソコン・デジタル家電組込	285,927
AI映像解析・分析	40,310
セキュリティ・プライバシー	91,383
その他の収益	—
外部顧客への売上高	417,621

(重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当による新株の発行及び主要株主の異動)

当社は、令和4年7月1日開催の取締役会において、Kiwi Technology Inc. (以下、「Kiwi Tech社」といいます。)との資本業務提携及びKiwi Tech社の子会社で日本法人であるキーウィテクノロジー株式会社 (以下、「キーウィ社」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株の発行 (以下、「本第三者割当増資」といいます。)について決議し、令和4年7月19日に払込が完了しております。

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「デジタル・トランスフォーメーション (DX) を加速する。」をミッションに、AIとIoTプラットフォームを活用したDXサービス事業を成長領域と捉え、投資を強化しております。近年は、建設業界向けに当社独自の「建設DXサービス」を展開し、事業拡大を進めております。このミッションの下で、「建設DXサービス」に続く、さらなるDXサービス事業の新規事業展開を、外部テクノロジーやサービスを活用して強化していく必要性を感じております。

一方で、Kiwi Tech社及びキーウィ社は、LPWAN (*1) を使用したIoTハードウェア機器からSaaS (*2) アプリケーションまでワンストップソリューションを開発、製造、販売し、「流通・小売業界向け温度管理ソリューション for HACCP (*3)」や、「医療品向け温度管理ソリューション for コールドチェーン (*4)」等を展開しております。

特に「流通・小売業界向け温度管理ソリューション for HACCP」については、厚生労働省が、令和3年6月1日からHACCPの完全義務化を発表し、すべての食品等関連事業者が対応しないといけない状況で、Kiwi Tech社のシステムの採用が見込まれます。Kiwi Tech社は日本での早期の事業拡大を目指しており、日本において、自社サービスの新たな顧客獲得活動で協力でき、また、獲得顧客の管理から、SaaS アプリケーションの拡張開発までを担うことができるビジネス全般を支えるパートナー企業を探してまいりました。

上記の背景があり、当社とKiwi Tech社は、

- ・Kiwi Tech社の製品・サービスの日本での展開での協力
- ・Kiwi Tech社の製品・サービスのカスタマイズ対応での協力

を内容とした業務提携に関する話し合いを進めている中で、Kiwi Tech社より、第三者割当の引き受けとセットにする話が出てきました。当社としては、資金調達ができることに加え、業務提携を推進する上でも有意義であると考えております。

また、Kiwi Tech社のPresident & CEOである李 欣欣氏は、平成28年3月まで当社の社外取締役を務め、また、キーウィ社の代表取締役社長である林 志中氏は、当社の現任の社外取締役であることもあり、長年に渡る関係があり、信頼できるパートナーとして、両社グループの経営資源、ノウハウ等を組み合わせて、お互いの企業価値を向上させることができると判断して、当社普通株式を新規発行し、キーウィ社に第三者割当を実施することを決定いたしました。

- *1 LPWAN は、「低消費電力広域通信網」の略。
- *2 SaaS は、「Software as a Service」の略で、「サーズ」と読み、ソフトウェアそのものをクラウドサービスとして提供する形態のこと。
- *3 HACCP は、「Hazard Analysis Critical Control Point」の略で、「ハサップ」と読み、衛生管理の国際的な手法のこと。
- *4 コールドチェーンは、鮮度を保ったままで移動させる低温物流のこと。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、キーウィ社を割当予定先として当社の普通株式306,000株（議決権数3,060個）を発行し、キーウィ社は、発行される新株式の全てを引き受けました。

当社は、Kiwi Tech社の株式を、株式市場を通じて、50,000千円を限度に購入する予定であります。購入期間は、令和4年7月19日から令和6年7月19日までの期間とし、株式市況や事業環境、海外の証券取引に関する実務上の障壁その他、株式を取得することが適切でない当社が判断した場合には、その取得を行わない（結果として、一切の取得を行わない場合を含む）ことがあります。

(2) 業務提携の内容

上記「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載の通りです。

- ・Kiwi Tech社の製品・サービスの日本での展開での協力
- ・Kiwi Tech社の製品・サービスのカスタマイズ対応での協力

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	Kiwi Technology Inc.		
(2) 所在地	台湾新竹市東區慈雲路118號27樓之五		
(3) 代表者の役職・氏名	李 欣欣		
(4) 事業内容	製品設計、情報ソフトウェアサービス、電子部品製造		
(5) 資本金	277,079千NTD		
(6) 大株主及び持株比率		令和3年12月末	令和4年4月末
	羅森洲	13.68%	13.79%
	李欣欣	13.82%	13.69%
	英屬蓋曼群島商二十世紀基金公司	11.48%	10.43%
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：該当事項はありません。		
	人的関係：子会社であるキーウィ社の代表取締役社長 林志中は、当社の社外取締役であります。		
	取引関係：該当事項はありません。		

※羅森洲は、当社の第2位株主（令和4年6月30日時点）になります。

※李欣欣は、英屬蓋曼群島商二十世紀基金会社の代表を務めております。

4. 募集の目的及び理由

上記「1. 資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

5. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	194,004,000円
② 発行諸費用の概算額	3,000,000円
③ 差引手取概算額	191,004,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、調査費用、登記関連費用、有価証券届出書作成費用、弁護士費用等になります。

3. 支出までの資金管理につきましては、銀行預金その他安全性の高い方法で管理いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

使途	金額 (千円)	支出予定時期		
		令和4年	令和5年	令和6年
①IoTソリューション事業の立ち上げ・拡大	107,500	7,500	45,000	55,000
②SaaSアプリケーションの拡張開発	83,504	4,500	30,000	49,004

上記の差引手取概算額191,004千円については、運転資金（人件費及び開発費）に充当する予定であり、具体的な内容は以下に記載の通りであります。

① IoTソリューション事業の立ち上げ・拡大

Kiwi Tech社の製品・サービスを日本で展開する事業の立ち上げ・運営のため、事業責任者と営業担当、技術サポートが必要となりますので、それらの人員を確保していきます。

また、事業拡大のため、営業担当と技術サポートの人員を拡充するとともに、マーケティング活動や顧客開拓活動を充実させていきます。

上記の人員整備・採用、管理体制強化、マーケティング活動、顧客開拓活動に必要な人件費に、107,500千円（令和4年12月期に7,500千円、令和5年12月期に45,000千円、令和6年12月期に55,000千円）を充当する予定であります。

② SaaSアプリケーションの拡張開発

Kiwi Tech社のソリューションは、「流通・小売業界向け温度管理ソリューションfor HACCP」や「医療品向け温度管理ソリューションforコールドチェーン」という形で分野ごとに、ハードウェア機器からSaaSアプリケーションまでを含めて、ワンストップで提供しております。

日本の顧客（個人ではなく事業者）のニーズに対応しながら、当社が各分野の事業展開を進めるには、顧客の要望を取り込むカスタマイズ・拡張開発が必要となり、当社がカスタマイズ・拡張開発を担っていきます。

それらのカスタマイズ・拡張のための開発に、83,504千円（令和4年12月期に4,500千円、令和5年12月期に30,000千円、令和6年12月期に49,004千円）を充当する予定であります。

6. 割当予定先の概要

(1) 名称	キーウィテクノロジー株式会社
(2) 所在地	東京都港区三田二丁目14-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 志中
(4) 事業内容	IC設計、ネットワークシステム開発及び販売、コンピュータ関連設備の開発及び製造、販売並びに関連サービスの提供
(5) 資本金	79,950,000円
(6) 大株主及び持株比率	Kiwi Technology Inc. 100.0%
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：林 志中は、当社の社外取締役であります。
	取引関係：該当事項はありません。

7. 新たに主要株主に該当することとなる株主の異動

(1) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合
キーウィテクノロジー株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主	3,060個 (13.60%)	—	3,060個 (13.60%)	第2位

(注) 1. 令和4年6月30日現在の発行済株式総数は2,042,521株、議決権数は19,441個であります。なお、議決権所有割合の計算に利用した議決権数は、本第三者割当増資に係る議決権数を加えた22,501個になります。
2. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

資本業務提携	現時点では、資本業務提携による当社の業績への具体的な影響額については未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。
第三者割当増資	本第三者割当増資が当社の令和4年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。
主要株主の異動	異動による当社業績への影響はありません。